

西洋史・アメリカ史研究班30期生

はじめに

ニューデイルに関して、いわゆるリベラル派歴史家は、そのもたらした諸改革を高く評価し、かつアメリカ史に一時期を画する変革もしくは「革命」と解釈してきた。しかしこうした史家の評価は、彼らの存在基盤がニューデイル体制に他ならなかったから当然すぎるといえ、それまでだが、特に改革の歴史において、ニューデイルが過去と断切しているか連続しているかという問いは、今なお多くの歴史家を把えている。

ところで一九六〇年代の間に、多くの歴史家は、それは当時の批評家やリベラル派歴史家が考えたほど大きく過去から断切しているものではないと主張するようになった。^①なるほど、ニューデイルは公共の利益と実業の必要とを同一視した一九二〇年代の共和党のイデオロギ―を拒否し、また、一九三〇年代の諸選挙は、社会の他のグループ、なかんずく農民・労働者・少数民族グループが政府から利益をより以上引き出し得ることを明らかにした。しかし、ニューデイルは資本主義経済の基本的構造を否定するものでもなければ、また、他のグループはその構造を甘受する限りにおいてのみ彼らの主張を聞き入れられるものであった。思うに、ローズヴェルトによる二〇年代の共和党

の政治指導への告発は、共和党保守派のとする主張へのかたくな性格を物語るものであるけれども、最初の四年間におけるニューデイル計画の多様性が、恒久的改革計画と暫定的なそれとを、また修辭上の問題と構造的変化をもたらす問題とを区別し難くしたのも事実である。

本稿は、右に述べたようなニューデイルに関する様々な分析を背景として、ニューヨークにおける共和党の変容にスポットをあて、それを通してニューデイルとは何であったかを解明するケーススタディーとしたいと思う。

一、ニューヨークでの共和党の勢力

一九二〇年代、共和党は全国レベルでは勝利したが、ニューヨークでは弱体であった。州上・下院とも、一九三〇年までに同党議員数は減少し、^②また、二年選挙後のニューヨーク市選出国會議員についても同様のことがいえた。同党國會議員は、その原因は同党とニューヨーク市民衆との接触の喪失にあると主張したが、同党ニューヨーク州指導者はそれを理解することができなかった。恐らくそれは、伝統的に同党が、ニューヨーク市上層階級、および北部の農民や実業家の利

益を代弁する人々に率いられていたからであろう。

同党の最も重要な幹部は、モルガン系諸会社の重役ヒルズ (Charles Hiles) であり、二八年選挙後同様に幹部となったミルズ (Ogden Livingston Mills) は、ロックフェラー財団に所属していた。なおこの両人は、バックの関係から親密ではなかったけれども、共和党の伝統的な教義については全く意見が一致していた。

二、シンプソンの活躍

四、一九三七年の市長選挙

共和党は、一九三七年のラガーディア (Fiorello LaGuardia) の市長再選運動によって三六年におけるニューデイルの勝利の基盤であった都市の自由主義を引きつける機会を与えられた。ラガーディアは、名目上共和党員であったが、ニューデイルに極めて貢献した労働者や人種グループから支持を受けていた。彼は、ニューヨーク市の財政を健全なものにし、腐敗を厳格に処分し、市政を再建した。この市生活のすべての面への行き渡った配慮と、イタリア人やユダヤ人らの新しい移民グループの力を認めるといふ彼の傾向は、救済を上流社会から大衆社会へと移行させた。^③

しかし共和党内において、ラガーディアを支持するか拒否するかで分裂が生じた。この分裂を調停する仕事を引き受けたのが、シンプソン (Kenneth Simpson) であった。三五年に保守派に推されて共和党ニューヨーク郡議長となった彼は、熱心にして勤勉な富める共和党員であった。彼は、エールおよびハーバードの法学部を卒業後、

ウォールストリートのある法律事務所に勤めたが、やがて、二四年の予備選挙での功績が認められて連邦司法長官補佐に任命された。こうして彼は、二八年から三五年にかけて、法律業務と政治とに平等にその精力を傾けたわけである。^④

彼の意図は、三六年に明らかにされた。すなわち彼は、共和党が支配した州議会が否決した社会保障包括法案の可決を主張した。また三六年選挙直後彼は、最低賃金・救済・児童労働・社会保障に関する新立法を勧告した州議会諮問委員会の設立に尽力した。^⑤ さらに彼は、共和党をこのような理想を支持する方向へもってゆくために、都市問題に関心を寄せる党員を選出する必要があるとした。

ところで当時の共和党は、他の政治勢力と提携することなしに、ニューヨーク市で勝つことは不可能であった。それゆえ、共和党保守派は、タマニーホールの反ニューデイル派民主党員との提携によって党の力を増強させようとした。しかしシンプソンは、三七年にはラガーディアを支持し、三八年の共和党予備選挙では、共和党保守派による民主党連邦下院議員オコンナー (John J. O'Connor) の指名に反対して、その提携阻止のために戦った。反面彼は、この兩年に、共和党の選挙での勝利に重要であると信じていたニューデイル票を得るために、ニューデイルを支持していたアメリカ労働党との協力を図った。

一方彼は、タマニーホールとも結びつかず、ニューデイル派ともそれほど深くかかわっておらず、共和党が支持することのできるような候補者を出すように民主党に要求した。しかし、この要求の実現は

不可能であった。なぜなら、反ニューディール派である民主党員は、タマニー外部にはほとんど存在せず、また仮りに見出せたとしても、全くニューディールに反対する人々であったからである。つまりシンプソンは、民主党にこのような不可能な条件を課すことによって、共和党をラガーディア支持に向けようとしたのであった。すなわち、シンプソンは、ラガーディアが最後のよりどころであることを明らかにし、そうである以上、保守派もラガーディアを阻止しないであろうと期待したのである。^⑥

このシンプソンの戦略に対抗して、タマニーのチーフであるドゥーリング (James Doiling) は、市長候補として反ニューディール派の民主党員コーブランド (Royal Copeland) を出馬させた。このことによって、反ラガーディア派共和黨員は、以前から反ニューディール派の民主党との全国的提携を推し進めていたので、コーブランドへの支持を叫んだ。^⑦しかし、コーブランドを支持したドゥーリングの死とシンプソンの巧妙な策略によって、ニューヨークの有力な共和党保守派の誰一人としてコーブランドを支持しなかった。その結果、一九三七年一月には、ラガーディアは再選され、共和党のニューヨーク初の改革市長となったのである。

四、アメリカ労働党との提携

④憲法会議 (一九三七年) Ⅱまたシンプソンは、保守派にリードされた北部ニューヨーク共和党による反ニューディール派民主党との提携提案を拒否してアメリカ労働党と制限つき協定を結び、共和党による州憲法会議 (議員割当数の修正が目的) 支配をなし遂げた。すなわ

ち、労働党がニューヨーク市の通常は民主党へいく票を二大政党に分割させてくれたおかげで、元来北部で強かった共和党は、州全体で二議席をとり、民主党の七六を上回った。^⑧

シンプソンは次のようにいった。「私が実際やろうとしたことは、一般市民の支持を得るような公認候補者を提示して、根底からニューヨーク市共和党を建て直すことである。……思うに一般民衆は、ラガーディアがやってきたような……公園・橋梁……などを求めており (共和党はそれに答えるべきである)。」と。

労働党との同盟を通じてニューディールの人気を横取りすることによって、シンプソンは、抜け目なく民主党内の分裂を利用し、こうして共和党自由派がこれまで直面してきた困難を打ち破ったのである。換言すれば、ニューヨーク市民主党は腐敗した反ニューディール党であったがゆえに、ニューヨーク市共和党は民主党に反対し、かつ改革を支持することができた。すなわち、労働党との限定された協定とラガーディアの支持は、ニューディールと競争するよりもっと重要な優先項目があることを示唆し、それを理解することによって共和党は、都市問題を取り上げ、政治勢力を回復し始めることができたのである。

⑤労働党との協力とそれへの保守派の反対Ⅱシンプソンの労働党との提携は、三七年になされた勝利を強化・拡大するために三八年にも継続した。労働者が共和党内で地位を見出すことを歓迎し、州下院規約委員会の委員数を一五人から一六人に広げて、労働党の指導者ミンコフ (Nathaniel M. Minkoff) を同委員会のメンバーと

した。

共和・労働両党は、法律制定においていっしょに活動した。労働党の公報は、「共和党支配の下院は民主党支配の上院よりも法律制定のうえでより理解力が強い」と結論づけた。^⑨シンプソンは、貯蓄銀行によって売り出された掛け金の安い保険の設定を大多数の共和黨員に納得させた。また、共和党の州議会議員の大多数は、低家賃の住宅提供のための運転資金の供給を支持し、加えて、失業保険法の（二五万以上の知識労働者にも適用するという）重要な修正に反対する共和黨員は一人もいなかった。

しかし、シンプソンは三八年の州議会選挙でのいくつかの投票区における共和・労働両党の協力を成立させたものの、共和党保守派はシンプソンの労働者を非難した。シンプソンは、全国共和党クラブの会長による過酷な攻撃のため同クラブ執行委員会から手を引き、保守派が代わってその職についた。

⑩「オコンナー」論争（一九三八年）^⑩そもそも、一九三七年秋に始まった景気後退、大統領行政再組織法案への超党派の反対、民主党内の分裂によって、共和党保守派は、伝統的な共和党の政策が三八年には成功することができると信じた。こうして彼ら保守派は、労働党とではなく、民主党オコンナー（John J. O'Connor）一派との提携を主張するに至った。ニューヨーク市選出民主党連邦下院議員で下院規約委員会委員長のオコンナーは、大統領行政再組織法案に対する反対を指導した。同法案は、ローズヴェルトに反対する共和黨員と民主党員の団結目標となったわけである。ローズヴェルトは民主党

の予備選挙でオコンナーを追放しようとしたとき、共和党保守派は、共和党の予備選挙に彼の名前を加えることによって、ローズヴェルトとシンプソンに対抗した。これに対してシンプソンは、共和党の予備選挙にオコンナーの対抗馬としてダレス（Allen Dulles）を出馬させた。ウィルソン大統領時代の國務長官ランシング（Robert Lansing）を叔父にもつ若き法律家ダレスは、「オコンナー追放問題で共和党を真の政党として再建することはできない。我々は建設的な計画を持たねばならない。我々は民主党と常に戦ってきたのであり、彼らと同盟を結ぶべきではない」と述べ、シンプソンは、「ローズヴェルトへの単純な憎しみだけではニューデイルに対抗できない」と付け加えた。^⑩

シンプソンがオコンナーに反対したもう一つの理由があった。すなわち、共和党自由派強化のためにオコンナー出馬区の隣接区で、自由派バートン（Bruce Barton）の再選（一九三八年）を図ったシンプソンが、同区で労働党との提携をしたのに対して、何が何でもオコンナーを負かしたいと願った労働党はこれに応じた。労働党としては、バートンを支持するかわりに有力な対抗馬（ダレス）を立て、オコンナーを共和党予備選挙で排除してくれると期待したわけである。しかしオコンナーは、本選挙では敗北したものの、共和党予備選挙では勝利した。^⑩ここに、労働党と共和党との協力の限界が示された。

⑩知事選と共労提携の崩壊^⑩加えて、州知事選挙に共知党から出馬せんとしたデューイ（Thomas Dewey）は、ニューデイルには沈黙を守り、共和党自由派にニューデイルへの極端な批判で選挙で

の共和党の勝利を危うくしないだろうと信じさせたばかりか、民主党指導者の汚職を告発して名声を得、他党との提携なしで共和党が勝利する道を開いたため、共労働党の便宜的提携がなくなりました。^⑬

三、共和党の変容

労働党との提携は不能となったが、計画の目標は共和党の都市党への変容は、一九三八年の共和党州大会で生き残った。デューイは、容易に第一回投票で州知事候補者に推薦された。九月二十七日のパーティン大会での基調演説は、共和党自由派の信条（資本主義の有効性・個々の資本家の罪悪・農民と労働者の利益追求の正当性などの確認）を示すものであった。彼はいう。「皆が繁栄しなければ誰も永久に繁栄することはできないということを知っている中道の事業家・労働者・農民は、協力・十分な生産・公平な分配の旗印のもとに、共和党に味方するであろう」と。^⑭

党の綱領はこの信条を具体化した。三四年や三六年のそれと違って、ニューディールを非難する個条を全く含んでいなかった。三六年には社会保障制度を非難していたが、三八年にはその運営のみを批判して制度自体の継続を保証した。また同綱領は、はじめて未開発水力資源の私企業への付与に反対した。こうして、一九二〇年代以来共和党の公共事業での争点を精算した。

デューイと国会議員候補者達は、綱領の精神で選挙戦を転開し、国の至る所で共和党勢力の増大、民主党の勢力喪失が示された。多くの中流アメリカ人は、救済のために支出を続けることに我慢ができません。

また労働者の力が大きくなることを恐れて、民主党ニューディール政府に反対し、共和党を支持するか棄権した。ニューヨークでは、共和党は州の主要な公職を勝ち取れなかったけれども、デューイは四〇年の共和党大統領候補になることができた（わずか六万四千票差で敗北）。^⑮

一九三八年と三六年とを比べると、前者で共和党は、ニューヨークの都市住民の票の重要性を認めざるを得なかった。すなわち、農村地帯は依然として圧倒的に同党を支持したが、人口の停滞に伴い、州全体での同党への支持の割合がやや減少したのに対して、都市や郊外においては票が非常に増加した。こうして三二年以来民主党が多数を占めた州上院を共和党が支配した。農村支配の党から都市指導の党への共和党の変容は、同党州大会の最後に確認されていた。デューイとシンプソンは、三五・三七年での協力にもかかわらず、個性の相違からライバル同志であったが、四一年にシンプソンが死亡したため、デューイの指導権への障害は一掃され、四二年には、完全な戦争支持・自由労働計画・ニューヨーク民主党弾劾を掲げて知事選に出馬し、二〇年ぶりで共和党の知事に当選した。^⑯

終わりに

共和党保守派のミルズは、福祉国家が企業の利益を脅かすものでないことを見抜いて、次のようにいった。「農業利益のために少くとも関税を引き下げ、失業者のために少くとも社会保障をしてやれば、自称リベラルの大衆は満足するであろう。彼らは本当は保守的なんだ」

と。¹⁶しかしそのミルズでさえ、ローズヴェルトの複雑な政策の心髄を見抜くことができず、ニューディールはミルズ達の階級から権力を取り上げ、国家財政を破産させるような経済計画を開始したのではないかと疑った。つまりミルズのような保守派は、ニューディールが実際には資本主義を補強するものであることに気づかなかったのである。

しかし、その政治的過去が古い政治と同定化せず、その野心が教条的共和主義と相入れなかった都市出身の共和党の若き指導者は、ニューディールの保守的性格を見抜いていた。こうしてニューヨーク市共和党幹部シンプソンは、他のグループとの提携を求め、しかもその協力相手は、従来共和党が提携してきたものではなく、労働党であった。

この労働党およびラガーディアとの親密な提携によって、共和党勢力が回復したばかりでなく、資本主義制度における急激な変化を結果するという恐怖が和らげられた。ここに、都市自由主義の政治的便宜主義が論証される事実が存する。ラガーディア市長の業績は、都市自由主義を健全な財政で具現化することを実証した。そのためいくらかの保守派は、ラガーディアを受け入れることができたであろう。しかし、全国レベルの共和政治家は、ローズヴェルトがこの市長と同様にそれほど急進的でないことを見抜くことができなかった。ニューヨーク市の若き共和党の指導者は、ラガーディアとローズヴェルトとの自由主義をたやすく同一視することができ、また、初期ニューディールの実験ならびに大統領の性格とニューディールの核心である福祉資本主義とを峻別することができた。

いわゆる革新主義者セオドア・ローズヴェルトを心酔していたシン

プソンが、上に述べてきたようなニューディール評価に基づいた戦術を発明したとしても驚くにあたらない。しかし階級的に見れば、シンプソンやバートンのような人々とミルズやヒルズのような人々とは区別ができない。シンプソンと友情を保ったヒルズは、一九三九年に次のようにいった。「私はシンプソンが私以上に左翼であるとは思わない」と。¹⁷

この短編が、ニューディール研究にいささかの手がかりでも提供できれば筆者にとって、これ以上の喜びはない。

(註)

① Paul Conkin, *The New Deal* (1967); Howard Ninn, *New Deal Thought* (1966); Ellis W. Hawley, *The New Deal and the Problem of Monopoly: A Study in Economic Ambivalence* (1966); Arthur M. Johnson, "Continuity and Change in Government-Business Relations," *Change and Continuity in Twentieth Century America*, John Braeman et al., ed. (1964), 191-219.

② Frank J. Munger and Ralph A. Straetz, *New York Politics* (1960), 40-57.

③ Arthur Schlesinger, Jr., *The Politics of Upheaval* (1960), 126-33.

- ④ The New York Times, September 22, 26, December 12, 1935.
- ⑤ ibid, December 3, 14, 1936.
- ⑥ ibid, May 27, 28, 1937.
- ⑦ ibid, July 15, 1937; James T. Patterson, Congressional Conservatism and the New Deal (1967), 46-47.
- ⑧ Vernon O' Rourke and Douglas Campbell, Constitution-Making in a Democracy; Theory and Practice in New York State(1943), 77-79.
- ⑨ The New York Times, September 9, 1937.
- ⑩ ibid, August 20, 1938.
- ⑪ ibid, November 9, 1938.
- ⑫ ibid, July 9, August 21, 1938.
- ⑬ Herald Tribune, September 29, 1938.
- ⑭ William Leuchtenburg, Franklin D. Roosevelt and the New Deal, 1932-1940 (1963), 271; The New York Times, October 24, November 9, 1938.
- ⑮ The New York Times, May 19, August 6, 1939. April 12, June 6, 12, 13, December 27, 1940.
- ⑯ Judith Stein, "The Impact of the New Deal on New York Politics: Kenneth Simpson and the Republican Party," The New York Historical Society Quarterly, Vol. LVI (1972), 52.
- ⑰ ibid, 53.

著者 30期 山岡 裕

中川 守
 嶋 一 樹
 嶋 田 康 子